

令和 7 年度計画の概要（令和 7 年度運営評議会資料）

※赤字下線は令和 6 年度計画からの主な変更点
※中期目標値及び中期目標関連指標は参考情報として記載

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

奨学金事業

◎ 給付奨学金

- 特に優れた学生等であって経済的理由により極めて修学が困難である者に対して支給を行い、大学等が実施する授業料等減免の対象拡大に伴って新たに追加になる多子世帯の学生等についても大学等への情報提供等による支援を実施
- 適切な適格認定を実施

◎ 貸与奨学金

- 適切な審査に基づき奨学金貸与事業を的確に実施（含授業料後払い制度）
- 適切な適格認定を実施
- 債権の適切な管理及び返還金の確実な回収
 - ・新規返還者回収率を97.2%以上
 - ＜中期目標値：97.2%以上＞
 - ・中期目標関連指標：要返還債権額に占める3ヶ月以上延滞債権額の割合
 - ＜中期目標値：3.83%以下＞
- 減額返還・返還期限猶予制度の適切な運用
 - ・中期目標関連指標：減額返還及び返還期限猶予の電子申請の割合
 - ＜中期目標値：50%以上＞
- 多様な返還方法等の提供
 - ・中期目標関連指標：代理返還制度の利用企業数
 - ＜中期目標値：4,600社以上＞
- 返還免除制度を適切に運用
- 機関保証制度について、適切な情報提供、代位弁済となる対象債権の的確な請求、制度の将来にわたる収支の健全性の検証を実施

◎ 奨学金事業に共通する事項の実施

- 高等教育機関への進学希望者等へ正確でわかりやすい情報を提供するとともに、奨学金相談センターの体制を整備
- 着実な経済的負担の軽減及び返還意識の涵養のため、学校との連携を強化
- 奨学金の効果の把握・検証のためアンケートを実施するほか、給付や返還が完了した元奨学生とのつながりを維持・構築する方策の検討のため、元奨学生を対象とした調査を実施

留学生支援事業

◎ 外国人留学生に対する支援

- 日本留学に関する情報提供等を充実し、留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析を継続
- 日本留学試験の適切な実施
 - ・日本留学試験を利用した渡日前入学許可実施校数が令和5年度実績値（196校）を上回る
 - ＜中期目標値：197校以上＞
- 日本語教育センターにおける教育の実施
 - ・高等教育機関に進学した者の割合を95.8%以上
 - ＜中期目標値：95.8%以上＞
- 優秀な外国人留学生に対する学資金の支給等
- 東京国際交流館、兵庫国際交流会館について、照明交換工事等により収支改善を図りつつ、国際交流事業を実施
- 卒業・修了後の支援
 - ・国内での就職を希望する外国人留学生への就職支援
 - ・留学生会が集う機会を提供する等により、日本留学経験者とのネットワークを整備

◎ 日本人留学生に対する支援

- 海外留学に関する情報提供等の充実
 - ・海外留学支援制度における奨学金制度利用者の協力を得て活躍事例を活用した情報を提供
 - ・イベント実施及び他機関が実施するイベントへの協力回数を年間30回以上
 - ＜中期目標値：年間30回以上＞
- 学資金の支給
 - ・トビタテ！留学JAPANについて、都道府県単位で実施する拠点形成支援事業による募集の推進
 - ・当該施策で得た経験を海外留学支援制度で活用

学生生活支援事業

◎ 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

- 大学等の学生生活状況に関する調査の分析を実施
- 大学等における学生支援の状況調査及び喫緊の課題に関するセミナーを実施

◎ 障害のある学生等に対する支援

- 修学支援に関する実態調査を通じた現状の把握・分析
- 大学等における支援体制の全体的な底上げを図るため、各種セミナーや研修会を実施

◎ キャリア教育・就職支援

- 学生のキャリア形成支援に係る取組推進を目的としたセミナーを開催し、好事例を収集・発信

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置、財務内容に関する事項、その他の業務運営に関する重要事項

- 一般管理費（公租公課及び土地借料を除く）・業務経費（奨学金事業業務、新規追加業務に係るものを除く）共、中期計画の達成に向けて経費削減
- ＜中期目標値：一般管理費 2億8,881万円以下、業務経費 50億3,381万円以下＞
- 情報システムやデジタル技術等を活用した業務の電子化やペーパーレス化、業務フローの見直し・事務手続きの簡素化等により業務改善を推進
- 寄附金に関しては、寄附金募集に係る広報等を推進し、災害支援等をはじめとした支援策を適切に実施
- 奨学金事業における金融等の専門性や、留学生支援事業における諸外国の情報収集・分析等を行える多様な専門性を持つ人材の確保・育成に向けた採用活動・研修の実施
- 職員が制度の意義を感じ、モチベーションをより高められるよう、多様な研修の実施により職員のキャリア形成を促進し、職場環境を整備